

議 事 録

会議の名称	岩倉市地域福祉計画推進委員会（令和4年度第4回）
開催日時	令和4年12月15日（木） 午後2時から午後3時30分まで
開催場所	岩倉市役所7階 大会議室
出席者	<p>児玉善郎委員長 山田育代委員 稲葉啓二委員 馬路才智委員 小笠原三代子委員 田中愛子委員 尾関憲明委員</p> <p>福祉課長（石川文子） 福祉課障がい福祉グループ長（片桐慎治） 福祉課福祉課主任（渡邊拓己）</p> <p>社会福祉協議会 事務局長（若杉賢司） 社会福祉協議会 主査（石井太一）</p> <p>岩倉市地域福祉計画策定支援事業受託事業者 （ジャパンインターナショナル総合研究所）</p>
欠席者	河村芳彦委員、関戸八郎委員、関戸誠委員
説明者	福祉課統括主査（片桐慎治）、主任（渡邊拓己）、受託事業者
会議の議題	<p>議題</p> <p>（1）第3期岩倉市地域福祉計画【計画素案】について （2）第3期岩倉市地域福祉計画のパブリックコメントについて</p> <p>報告</p> <p>（1）断らない相談について （2）いわくらあんしんねっとについて</p> <p>その他</p>
議事録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 <input type="checkbox"/> 全文筆記 <input type="checkbox"/> その他
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の委員長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）
会議に提出された資料の名称	<p>資料1 岩倉市地域福祉計画推進委員会委員名簿 資料2 第3期岩倉市地域福祉計画【計画素案】 資料3 第3期岩倉市地域福祉計画のパブリックコメントについて 資料4 第8回断らない相談準備検討会議について 資料5 地域福祉に関するサービス事業所調査【調査結果報告書】 参考資料 第3期岩倉市地域福祉計画・施策体系（案）</p>
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	0人

その他の事項	なし
--------	----

1 あいさつ

委員長:今回は令和4年度第4回の委員会である。いよいよ第3期岩倉市地域福祉計画の計画素案についてご審議いただく。今日いただいたご指摘やご意見をもとに、この計画素案をパブリックコメントにかけていく段階である。ぜひとも闊達に、ご意見やご指摘をいただきたい。

2 議題

(1) 第3期岩倉市地域福祉計画【計画素案】について

資料2を用いて事務局から説明。

委員長:ご質問・ご意見はあるか。

委員 :第2章「岩倉市の福祉を取り巻く現状と課題」ではアンケートをもとに課題をピックアップして進められて、人口動態などはそのまま出ているので良いと思う。15ページからの市民アンケート調査は、2,000 通出されて回収率が 27.7%である。この数値をベースに市民意向をまとめられているが、回収数が少なすぎるのではと気になっている。これが評価に値するのか、母体としての扱うには回答数が少なすぎるのではないかが不安である。これを補う手立てはあるのか。

事務局:昨年度実施したアンケートの結果報告書を出した時に、今回の回収率がかなり低めであったが、500 を超える回答数で市内全体の回答結果としては使える数値であると報告させていただいている。同時に、今までの回答数であれば学校区ごとに集計結果を出せていたが、今回は数が少ないので全体として扱うことも報告しているので、ご理解いただきたい。補うために追加でアンケートを実施することは、第3期の策定には間に合わないので今のところ考えていない。

委員 :アルファベット「n」が多数使われていることについて。例えば16ページ「活動しない理由・年代別クロス」表で、10～30歳代がn=102、40～50歳代がn=137、60歳以上がn=179と出ている。これは何の数字だろうと皆さんは思うのではないかと。10～30歳代のご意見が137だったという理解で正しいか。

事務局:15ページに「※」で注釈があるように、各設問に該当する回答者総数を表しているので、ご指摘通りである。

委員 :この表のnの数字を合計すると418になる。全体の回収数の554と、この136の差は何か。

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

委託業者:前の設問で、活動しているか・していないかを聞き、活動していないと回答した方に限定してその理由を聞いた結果である。残りの136は「活動している」と回答した人である。調査はどうしても文章のみになっていたりしてわかりにくい部分があるが、例えばこの前に地域活動に参加していない方限定の質問などと誤解ないように付記することも可能である。

委員 :前回の調査と対比をしながら説明されている箇所がいくつかあるが、トレンド・傾向が重要だと思っている。回収率は前回825だった。そこと比較して増えた・減ったと比較すること自体が大丈夫なのだろうか。

委託業者:人口に対して抽出した回答が825の場合と554の場合を比較する際に、母集団に対しての誤差があるため、回収率が高いと誤差が小さく、低いと誤差が大きくなるのは抽出で行うアンケート調査ではどうしても出るものである。ただ今回、経年比較で掲載しているものについては、誤差を加味しても傾向と言えるだろうと思われるものである。その後も経年比較で傾向をみたものはあるが、やはり差があると明確に言えないものもあったので、それらは掲載していない。

委員 :17ページのグラフは、前回と比較して悪くなってきているという根拠となるかと思われるが、評価するときの根拠とするなら少し甘いのではないか。例えば新聞社や放送局で行う調査であれば、回収率が5割を超えないと取り上げないだろう。回収率の良い時の数値は良かった、回収率が悪い時の数値は悪かった、と比較した時に、どっちに転ぶか。今は回収率が悪いほうで資料がまとめられている。

委員長:ご指摘はもっともなところもあるが、5ページをご覧いただきたい。この策定体制にあるように、今回の計画はこの市民アンケート調査の結果だけを根拠としてつくっているわけではない。住民地区懇談会等で、実際に活動されている方、地域にお住まいの方から、コミュニティのつながりが希薄になってきているという意見も出ている中で、アンケート調査でも同様の傾向が出ており、ではこれからそういう人と人のつながりを更につくっていく上で、この地域福祉計画をどうしていったらいいかというような流れでやっているものである。これだけを客観的根拠として絶対視してやっているわけではなく、策定する上での前提の材料のひとつとして用いているということをご理解いただきたい。これからパブリックコメントに出して、市民からそういったご指摘もあろうかと思う。

委員長:第4章、施策を前回見ていただいて、それに対して目標ごとに現状と課題、成果指

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

標を今回新たに入れていただいて計画の素案として提示いただいている。その点についてご意見はあるか。

委員：第4章「施策の展開」で、成果指標が書いてあるが数値化することがいいのか、それぞれ何かの意味があるのかという疑念がある。例えば41ページの成果指標「出前講座実施回数」で、0回が5回になったからOKなのか。他の項目でも同様に、評価とするのは乱暴だという気がする。地域活動に「よく参加している」「ある程度参加している」市民の割合について、アンケート調査から今回19.9%を増加している。増やすならば半分を超えたときにはよくやったという評価になるし、半分以下ならまだまだという気がする。同様に43ページの指標でも、例えば「認知症サポーター養成講座受講者数」は8,000が10,000になったら良いのだろうか。いろいろところで養成講座があり、私も受けたが、認知症サポーターの活動の行動規範もつくられていない。地域で認知症の人をどう支えるのかという議論も意見交換も情報共有もなく、養成講座を受けた人が力を発揮するまでに至っていない。それから44ページ(3)地域福祉に関わる団体活動等の活性化についても、事業所の数が、この程度のプラスで本当に良いだろうか。学校運営協議会制度、コミュニティ・スクールの導入についても、出来上がったあとにどう評価するかというのがあらわれてこない、導入したことだけが目標になってしまっただけではいけない。それから47ページの成果指標の「孤独感や孤立感を感じる市民」を減らしたいというのだが、本当に基本目標の通りならば0を目指すべきである。目標に向かって年度ごとの実施状況をフォローして精度を上げていく、というものができてこないといけないのではと感じた。

委員長：成果指標を示して、それを達成目標として計画を推進していくというのはなかなか難しいところがあると思う。今ご指摘の内容について事務局から回答はあるか。

事務局：今回の成果指標の設定の仕方だが、例えば40、41ページでは、基本目標1「(1) 支え合いの意識づくり」を進めていくために各成果指標が設定されている。ここでいうと、1で広く福祉教育を行い、2で無関心層や地域福祉に関わっていない方を対象に啓発や情報発信をし、そこで興味を持った人を対象により細かい情報を提供するまちづくり出前講座を行っていくという流れである。成果指標の網掛け項目が計画策定時に行うアンケートの指標で、これは毎年測れるものではないので、この数字をあげていくために、その下に毎年進捗が測れる指標を設定している。ここでいうと、最終的に地域活動に参加してもらうためには、お互いのことを知って興味を持ってもらって情報提供していく、そういうことをしていくことで関心を持ってもらう、支え合いの意識を持ってくれる市民を増やしていこうという流れとなっ

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

ている。今ご指摘いただいた、右側の目標値の設定についても、これを達成したら地域福祉が完了とは認識していない。あくまで令和 11 年度までにここまでもっていくことを目指すものである。

委員長:今の説明で、網掛け部分が目標達成の指標で、その下がその手段として実施していく目標だという関係ということであった。例えば 50、51 ページなど、網掛けがないところがある。48、49 ページのところは私からも指摘しようと思っていたが、この成果指標で市民後見人の養成事業の実施を挙げているが、施策の内容やそのための事業には、この市民後見人の話が出てないのに、成果指標で出てくるのはおかしいと思う。

事務局:ご指摘の通りであり、未実施のものを実施していくのであれば事業であげていくべきかと思う。

委員長:それから、権利擁護の推進の成果をみるのが、市民後見人の養成というのは疑問である。そもそも、全国的に見ても市民後見人がそれほど成年後見の役割を担えていないという現状があるので、それを養成したからといって権利擁護の推進の成果とするのは違和感がある。

事務局:網掛けがないというご指摘についてだが、現状網掛けの部分はアンケートから設定しており、例えば 44、45 ページは網掛けがない。今までのアンケート項目で目標の進捗を測れないものについては設定ができていない。委員長からご指摘いただいた権利擁護の推進については、私どもでも苦しいところなので、他の団体例を含めて助言をいただけるとありがたい。

委員長:例えば 41 ページの「地域活動に参加している市民の割合」の 19.9%を増やしていくというのに、委員から 50%以上というご意見もあったが、目標値を具体的に示していく根拠として、愛知県下の市町村の同様の市民の参加割合であるとか、全国的な平均値などを参考値としながら、岩倉市としてそれが多いいのか少ないのかも含めて出していくほうがいいのではないか。低いので上げたいのか、ある程度の水準はあるので上積みしていきたいのかという設定ができるとより実質的な成果指標になっていくと思う。

事務局:網掛けの部分の指標についても、県や全国、また似たような設問のアンケートをとっている自治体を参考に、検討してみたいと思う。

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

委員長:それから表現の仕方として、網掛けが目標達成する成果の指標で、その下はそのための手段の実施目標と説明があったが、それが明確にわかるような表現にしていたきたい。そのほうが、パブリックコメントに出したときにも誤解を招かないと思う。

事務局:表現を工夫する。

委員 :53 ページの成果指標「スクールガードの人数」について、現状値が 285 人だが、目標値も同じである。増やさなくても良いということか。

事務局:学校教育課と話し合いをした上でこの数字になっている。充足しているという認識は持っていない。ただし、やってくださっている方々が高齢化してきており、現状では引退した方の分を埋めていくので精一杯で、増やすと今の時点では言えないということで、据え置きにしている。

委員 :高齢者にはご辞退願って、その穴埋めにもう少し若く元気な方になるための 285 人と捉えてよろしいか。同じ数なので疑問に思った。

事務局:その通りである。

委員長:ここも表現の仕方だと思う。目標値で同じ数だと、パブリックコメントでも間違っているという指摘を受けそうである。他にも「増加」「減少」とあるので、「現状維持」などの表現はどうか。

事務局:誤解がないように「現状維持」とする。具体的に 300 人位はどうかという提案はしている。

委員 :それで足りるという根拠はあるのか。

事務局:285 人で足りているかというところではないが、増やすという目標を掲げるよりは現状維持で精一杯ということである。

委員 :43 ページ成果指標「ボランティアセンター登録者数」であるが、実際に登録者数全員がボランティア活動をされているのか。

事務局:社会福祉協議会には現在 31 の団体に登録いただいております、その会員数が令和 3 年

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

度で4,504人である。中には重複している方もいるし、登録者がすべからく活動しているのかというところまでの調査をした数字ではない。各団体に登録されている人数である。

委員：何がいいかというところ、ボランティアなどの活動に自分が取り組んでいると感じる市民の割合が7.1%だから、市民の中にボランティアを本当にやりたいと思っている人が何人いるかは推計できる。4万8千人の人口から推計し、現在のボランティア登録者数と最終的にやりたがっている人がわかる。それを踏まえて令和11年度までには何千人に持っていき、将来的に希望者全員が活動をできるようにする。認知症サポーターの受講者数でもそうだが、受講者数の中で実際にサポートしている人が何人か、サポーターを必要としている人が何人か、というふうに算出してはどうか。必要としている目標値の根拠を明確にしていけないのではないのか。必ずしも具体的に数字が出てくるものとそうではないものがあるので、それは大体の自分たちの感覚としての基準でもいい。

事務局：認知症サポーターの1万人の根拠ということについて、担当である長寿介護課と話をしている。現状、高齢者数は増えていっており、長寿介護課としては、毎年200～300人ずつ認知症サポーターを養成することで、全員活動しないまでも、増加する高齢者のために活動する人が一定数確保できていく数字だと考えている。その数字の根拠までは確認できていない。高齢者数が増えていく間は、200～300人ずつ養成していくことで一定支援ができる人間が育っていく予定だという回答をもらっているから、そこから計算した人数が1万人である。

事務局：ボランティアセンター登録者数については、事前にアドバイザーの原田先生とも協議させていただいた中で、先生からひとつの考え方として、10%後半から20%の方のボランティア活動がある地域の活動は活性化しているという話をいただいた。しかし、岩倉市で10%後半から20%に近づけるといえるのは、現状からは難しい。せめてまずは1割、10%を目指して行きたいという意味で4,800人とした。

委員：正しい、正しくないは別として、大体の数字をつかんでいて、ここまで行きたいという根拠がきちんと出ていればそれで良いと思う。

委員：ボランティアの登録というのは、ボランティアセンターに登録している人数だけか。そのほかに、例えば児童館で放課後児童の仕事を教えたりする人たちはここには入っていないのか。

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

事務局:あくまで社会福祉協議会の 31 団体に登録されている会員数である。各団体メンバーであれば別だが、そうでなければ反映はされていない。登録はしていないけれどボランティアな活動をしている方はいらっしゃるかと思う。

委員 :他の子育て支援課の事業に登録されているボランティアはこれには入っていないということだったが、そのような人も地域で子育てを応援している人材には入ると思う。支え合いの担い手に入るのではと思う。

委員長:この成果指標には入っていないが、この施策の目標としては今のご指摘の通り、ボランティアセンターに登録した人だけではなく、身近なところで自分のできる範囲でできることを支え合っていくことも大事なボランティアのひとつで、そういった人たちを増やして行きたいというのも目標ではある。数としてなかなか把握しきれないが、実際にそういう人が増えていくと、合わせて 15%、20%になり、あたたかい支え合いのあるまちにつながっていくと思う。

非常に貴重なご意見やご指摘をたくさんいただいたので、パブリックコメントに出し、計画素案にできる限り反映した形にしていければと思う。

（2）第3期岩倉市地域福祉計画のパブリックコメントについて

資料3を用いて事務局から説明。

質問、意見なし

3 報告

（1）断らない相談について

- ・第8回断らない相談準備検討会議について
- ・断らない相談情報共有会議について：11月の開催希望はなし

資料4を用いて事務局から説明。

質問、意見なし

（2）いわくらあんしんねっとについて

- ・地域福祉に関するサービス事業所調査【調査結果報告書】について

資料5を用いて事務局から説明。

委員長:地域福祉に関するサービス事業所調査、調査結果報告についてご質問・ご意見はあ

るか。

委員：ヤングケアラーに関心があるが、現在、市で対応している相談窓口などはあるのか。

事務局：福祉課の窓口としては特にはないが、今回の顔の見える連携交流会で全事業所に事業所アンケートの調査結果を回答したが、その中にヤングケアラーについて対応したケースがあった。学校教育課が共有して連携したいということで、福祉課が橋渡しさせていただいている。アンケートから出たケースである。

・顔の見える連携交流会の実施について

当日配布資料を用いて事務局から説明。

委員長：連携交流会は、どういう対象にどういう方法で参加を呼びかけて、何名ぐらい参加されたのか。

事務局：岩倉市内の介護保険事業所と、障害福祉サービス事業所 62 件にメールでチラシを送信して出欠を呼び掛けた。さらに、庁内の断らない相談で連携している課を通して呼びかけをした。結果的に、市の職員も合わせて参加者として 25 名に参加していただけた。

委員長：次年度以降、令和 11 年には 4 回を目指すとあるが、複数回やっていく時も常に同じような参加を呼びかけでやっていくのか。

事務局：対象は同じでありたいと考えているが、今回は午後 2 時からの開催であった。放課後等デイサービスをやっている事業所からは、その時間では行けないとの意見をいただいたので、その都度、時間を変える等できるだけ多様な事業所が参加できるよう工夫して開催したいと思っている。

4 その他

事務局：今回いただいたご意見で修正をしながら見直しをはかって、パブリックコメントに向けたいと思う。次回の推進委員会は、令和 5 年 2 月 10 日（金）の 14 時から行う。パブリックコメントを受け、最終の計画となる。

委員長：本日の委員会を終了する。

以上